

(別紙)

平成26年度事業計画書(案)

平成25年5月23日

一般社団法人全国放送派遣協会第27回通常総会審議議案

I. 従業員の教育・訓練事業の継続実施

協会の主要な事業の柱の一つとして、従来から推進してきた会員社の従業員の育成のための研修会を、本年度もNHK放送研修センターに委託して継続実施することとする。今回も経験の浅い従業員を対象とした「TV番組演出基礎コース」と「TV制作技術基礎コース」の2コースを同日に開催する。

1. 「TV番組演出基礎コース研修」

(番組制作スタッフ向けコースとしては通算第30回目)

実施予定期日	平成26年6月12日(木)・13日(金)
対 象	新入社員及び比較的経験の浅い社員
募集人数	約20名程度
研修内容	放送のガイドライン(共通) 番組の企画と構成・撮影の基本・編集の基本 スタジオ番組制作講義・スタジオ番組制作実習 収録番組の視聴・講評

2. 「TV制作技術基礎コース研修」

(制作技術スタッフ向けコースとしては通算42回目)

実施予定期日	平成26年6月12日(木)・13日(金)
対 象	新入社員及び比較的経験の浅い社員
募集人数	約20名程度
研修内容	放送のガイドライン(共通) 音声技術の講義と実習・照明技術の講義と実習 撮影技術の講義とVロケ実習 収録作品の試写・講評

II. 派遣元責任者講習

派遣元責任者講習は厚生労働省の確認団体が実施することとなっている。現在、公益法人の5団体を含め、20団体程が同様の講習を開催している為、一開催あたりの受講者数は少なくなっている(80名~100名程)。しかし協会の事業運営上、派遣元責任者講習のウエイトは大きく、平成26年度も継続的に実施していく。

平成25年度は定員3,040名で19回開催し、受講者実績は1,809名で受講率は、

59.5%だった。平成26年度は23回実施、定員合計3,240名で開催する。
講習受講料については昨年度同様とする。

受講料 非会員 9,000円 会員 5,000円

<開催年月日・開催場所>

		開催日	定員	開催地
1	2014年	4月 8日(火)	150	東京
2		4月22日(火)	150	大阪
3		5月14日(水)	150	愛知
4		5月29日(木)	150	東京
5		6月 5日(木)	90	東京
6		6月26日(木)	140	東京
7		7月11日(金)	150	大阪
8		7月17日(木)	140	東京
9		8月 6日(水)	140	東京
10		8月22日(金)	150	愛知
11		9月 2日(火)	90	東京
12		9月11日(木)	150	大阪
13		10月 7日(火)	150	大阪
14		10月29日(水)	150	東京
15		11月13日(木)	140	東京
16		11月26日(水)	150	愛知
17		12月 4日(木)	140	東京
18	2015年	1月23日(金)	140	東京
19		1月29日(木)	150	愛知
20		2月10日(火)	140	東京
21		2月26日(木)	140	東京
22		3月 未定	150	大阪
23		3月 未定	140	東京
		受講者定員合計	3,240名	

東京会場 日本教育会館 きゅりあん 大阪会場 大阪府立労働センター
愛知会場 愛知県産業労働センター

<告知方法>

1. 当協会のホームページに常時掲載する。アドレスは <http://www.zhkh.or.jp>
2. (社)日本人材派遣協会のホームページには、公益法人全実施団体の計画が掲載してあり、各団体へリンクする。
アドレスは <http://www.jassa.jp/employer/school.html>
3. 厚生労働省のホームページには全実施団体の計画が掲載してある。
アドレスは <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/haken-shoukai09/schedule.html>

Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業

「全国放送派遣・団体定期保険（Bグループ保険）制度」について

この制度は、平成8年1月1日に発足し、平成26年1月1日現在、加入社数38社、加入者数2,979名、総加入保険金183億6,600万円と大きく発展している。これは、加入各社のご協力と受託保険会社各社の営業努力により、スケールメリットを享受出来る充実した制度となっていることの証でもある。

この制度の特長は、掛金が安い、平均年齢が若い事業所は更に安い、業務上業務外に関わらず保証。随時新規加入できる等である。最近の経済状況を踏まえ、固定費の削減のため団体保険を見直すべく、この保険制度に関する問い合わせも増えている。

加入率基準35%達成のためには、さらに会員社事業所の追加加入が必要となる。受託保険会社各社にも一層の営業努力を期待し、新たな加入社を得て加入率を高め、より一層のスケールメリットを享受出来る充実した制度となるよう努力を続ける。

<受託保険会社>

日本生命保険相互会社（幹事社） 住友生命保険相互会社 第一生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社

Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営

平成19年より放送派遣相談センターは、協会内に設置された「放送派遣相談センター運営委員会」により運営されている。「放送派遣相談室」は従来の通り、毎週水曜日の午後に山田信幸相談員が対応する形で運営する。またメールでの相談は24時間受け付けている。運営委員会では、本年10月に「放送派遣相談Q&A2014」を発行。11月7日（金）に「平成26年度派遣責任者セミナー」を開催。「地区別勉強会」を金沢と名古屋で開催する予定である。

1. 「放送派遣相談室」の運営

放送派遣相談センター設立から現在までの運営状況は事業報告の通りであり、年々その活動状況が認知されてきている。平成24年度の相談は昨年10月1日に施行された改正労働者派遣法がらみのものが数多かった。相談数は、まだ多いとは言えないが、更に多くの方に告知し、充実した相談センターの運用を目指したい。相談内容は多岐に渡り、労働者派遣法の範囲を超え、労働基準法、労働契約法の内容にも至っている。

2. 「平成26年度派遣責任者セミナー」の開催

例年通り「平成26年度派遣責任者セミナー」を本年度も下記の要領で開催する。次回の改正労働者派遣法の施行が平成27年4月1日に予定されているため、その法律の対応がセミナーの中心となる予定である。

開催日時：平成26年11月7日（金）10：00～17：00

開催場所：アルカディア市ヶ谷 三階「富士」 定員：300名

対象：会員社・放送局・学校関係

3. 「地区別勉強会」の開催

平成26年度は以下の地域で「地区別勉強会」を開催する予定である。

①「北陸地区勉強会」(金沢)

開催日：平成26年8月1日(金)

開催場所：北國新聞香林坊プラザホール会議室

②「中京地区勉強会」(名古屋)

開催日：平成26年9月26日(金)

開催場所：愛知県産業労働センター

4. セミナー・講演会等の開催

業界の事業運営の繁栄と発展に関わりの深い事項について、会員社従業員の研鑽のためのセミナー・講演会を積極的に企画し開催する。

1. 「平成26年度派遣責任者セミナー」

別項記載の通り

2. 「地区別勉強会」

別項記載の通り

3. メンタルヘルスセミナー

過重労働やパワハラ・セクハラ問題による、うつ病の問題が放送関連派遣業界にも散見される。そこでメンタルヘルスケアに関する講演会を開催する。

開催日、内容等未定

4. 改正法対策セミナー

今国会でも成立される見込みである「労働者派遣法」の大改正に対し、特定派遣事業からの移行。およびコンプライアンス対策セミナーを行う。

開催日未定

VI. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

1. 会報「放送派遣49号」の発行

例年通り通常総会等、協会の活動をまとめた会報「放送派遣49号」を7月に発行する。インターネットの普及等情報伝達手段の多様化に伴って会報の役割・位置づけも変化している。しかし、「派遣責任者セミナー」や「改正労働者派遣法」の情報等は非常に貴重であり記録として残す必要性があり、会報を発行することを検討する。

2. 会員拡大の取組み

現在110社の加盟会員社があるが、今年度も引き続き会員に魅力ある協会運営を努力すると共に、未加入の事業者にも協会への加入を働きかける。協会主催の様々な勉強会やセミナーを継続している事で、在京以外の派遣元会社にも、協会の認識が広がりつつある。今後も公益活動の機会を活用して会員拡大に取り組みたい。

3. その他

- *セミナー・研修会記録等の作成・配布
- *福利厚生制度等にともなう各種説明資料等の作成・配布
- *会員社名簿、協会案内等の作成・配布
- *労働者派遣法の改正に関する行政資料
- *「労働者派遣法」講習テキスト
- *協会PRのパンフレットの作成・配布